

平成30年度

三田市財政健全化判断比率等審査意見書



三田市監査委員

三 監 第 93 号
令和元年9月3日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

平成30年度三田市財政健全化判断
比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成30年度 三田市財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度三田市財政健全化判断比率及び資金不足比率

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる事項を記載した書類（以下「健全化判断比率等算定書類」という。）について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率等算定書類について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等算定書類については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。

(1) 健全化判断比率

年度等 比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	12.23%	20.00%
連結実質赤字比率	---	17.23%	30.00%
実質公債費比率	7.1 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	---	350.0 %	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから「---」と表示しています。

(2) 資金不足比率

年度等 会計	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	---	20.00%
下水道事業会計	---	
市民病院事業会計	---	

※ 資金不足比率については、資金不足額が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

2 個別意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)においては、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)のうち1つでも早期健全化基準または財政再生基準以上(将来負担比率には、財政再生基準はありません。)となる場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定め、財政の健全化に取り組まなければならないこととなっています。また、各公営企業会計ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上となる場合には、経営健全化計画を定め、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。

当年度のこれらの比率について、それぞれの基準と比較すると次のとおりとなっています。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結した全会計の収支額が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、7.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、-3.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っています。

(5) 資金不足比率

当年度の水道事業会計、下水道事業会計及び市民病院事業会計の資金不足比率は、各会計とも資金不足額が生じていないため算定されません。
よって、経営健全化基準を下回っていることとなります。

3 むすび

以上のとおり、当年度の健全化判断比率及び資金不足比率について、早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっているものはありません。

しかし、財政健全化法は、悪化した財政・経営の健全化及び再生を進めることを目的としたものであることから、健全化判断比率及び資金不足比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっていないことだけをもって、財政・経営の健全性が示されるものではありません。

会計別にみると、一般会計及び特別会計については、将来負担比率の算定に係る充当可能基金額のこれまでの状況から、平成26年度109億5,637万円、平成27年度99億9,659万円、平成28年度80億9,361万円、平成29年度77億307万円、平成30年度79億2,919万円となっており、これまで年々減少傾向であったものが本年は増加に転じています。

しかし、これらの基金の内、文化振興基金や北摂三田ニュータウン施設整備管理基金などは、このままの状態では推移すればここ数年で枯渇する状態となり、今後も基金が減少しないよう取り組む必要があります。

また、下水道事業会計については、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△4億2,975万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると、平成26年度期末において11億8,770万円あった基金は、年々減少し、平成30年度期末においては4億4,526万円まで減少しています。

さらに市民病院事業会計では、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△6億7,656万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると、基金はなく、平成26年度期末において12億4,186万円あった現金預金は、平成30年度期末においては3億3,065万円まで減少しています。

このため、下水道事業会計及び市民病院事業会計においても資金面について大変厳しい状況となっています。

これらのことから、①人口高齢化に伴う社会保障関係費の増等今後の財政収支見通しや基金の見通し、②下水道事業会計・市民病院事業会計の資金不足、③今後発生するであろう将来負担(クリーンセンターの施設更新、三田駅前Cブロックに係る整備、公共施設・インフラの老朽化に伴う維持管理や更新、再編統合となった場合の市民病院の資金需要、中学校再編に係る整備等)を考慮すると今後の市の財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

については、現在実施されている行財政構造改革、公共施設マネジメント、働き方改革、スマートセレクト(相対評価による事務事業の見直し)による予算編成等を積極的に推進され、財政・経営の健全性の維持に向けて鋭意取り組んでください。

審 查 資 料

1 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

当年度の健全化判断比率については、次のとおりとなっています。

項目	平成30年度				平成29年度		平成28年度
	比率	前年度比増減	早期健全化基準	財政再生基準	比率	前年度比増減	比率
実質赤字比率	△2.06%	△0.28	12.23%	20.00%	△1.78%	△0.17	△1.61%
連結実質赤字比率	△24.39%	5.21	17.23%	30.00%	△29.60%	1.71	△31.31%
実質公債費比率	7.1 %	△0.8	25.0 %	35.0 %	7.9 %	△0.4	8.3 %
将来負担比率	△3.7 %	△6.4	350.0 %		2.7 %	△3.9	6.6 %

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、次の計算式により求めます。

【計算式】(標準財政規模が200億円以上500億円未満の団体)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{早期健全化基準} + \{(\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) \div (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\}}{2}$$

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{実質赤字比率} + 5\%$$

$$\text{早期健全化基準} = \text{早期健全化基準} + 5\%$$

(2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率については、次のとおりとなっています。

項目	平成30年度			平成29年度		平成28年度
	比率	前年度比増減	経営健全化基準	比率	前年度比増減	比率
水道事業会計	△146.12%	46.86	20.00%	△192.98%	10.56	△203.54%
下水道事業会計	△34.45%	△1.65		△32.80%	△7.87	△24.93%
市民病院事業会計	△8.55%	1.64		△10.19%	4.96	△15.15%

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

2 各比率の算定方法

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 一般会計等に係る実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
		一般会計 (A)	△ 476,379	△67,398 (△16.5)	△ 408,981
公営墓地整備事業特別会計 (B)		0	0 (-)	0	0
(A)+(B)		△ 476,379	△67,398 (△16.5)	△ 408,981	△ 371,266

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 後述 (2) 連結実質赤字比率 ア 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
		標準税収入額等 (A)	19,313,065	223,088 (1.2)	19,089,977
普通交付税額 (B)		2,189,978	△73,847 (△3.3)	2,263,825	2,392,596
臨時財政対策債発行可能額 (C)		1,516,908	7,199 (0.5)	1,509,709	1,433,173
(A)+(B)+(C)		23,019,951	156,440 (0.7)	22,863,511	22,939,384

ウ 実質赤字比率の状況

$$\text{平成 30 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 476,379}{23,019,951} = \Delta 2.06\%$$

$$\text{平成 29 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 408,981}{22,863,511} = \Delta 1.78\%$$

$$\text{平成 28 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 371,266}{22,939,384} = \Delta 1.61\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
		一般会計	△ 476,379	△67,398 (△16.5)	△ 408,981
公営墓地整備事業特別会計	0	0	(-)	0	0
国民健康保険事業特別会計	△ 179,854	36,878 (17.0)	△ 216,732	△ 199,891	
農業共済事業特別会計	△ 78,124	1,193 (1.5)	△ 79,317	△ 81,398	
駐車場事業特別会計	△ 5,619	△5,619 (皆減)	0	0	
介護保険事業特別会計	△ 205,925	△39,371 (△23.6)	△ 166,554	△ 146,752	
後期高齢者医療事業特別会計	△ 36,381	△2,713 (△8.1)	△ 33,668	△ 33,768	
計	△ 982,282	△77,030 (△8.5)	△ 905,252	△ 833,075	
公営企業会計	水道事業会計	△ 3,527,344	1,125,525 (24.2)	△ 4,652,869	△ 4,901,568
	下水道事業会計	△ 429,753	△17,845 (△4.3)	△ 411,908	△ 311,453
	市民病院事業会計	△ 676,560	122,336 (15.3)	△ 798,896	△ 1,138,142
計	△ 4,633,657	1,230,016 (21.0)	△ 5,863,673	△ 6,351,163	
計	△ 5,615,939	1,152,986 (17.0)	△ 6,768,925	△ 7,184,238	

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

〈参考〉平成30年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円、%)

項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	実質赤字額
一般会計	36,157,647	35,580,785	576,862	100,483	476,379	△ 476,379
公営墓地整備事業特別会計	16,113	16,113	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	9,787,968	9,608,114	179,854	0	179,854	△ 179,854
農業共済事業特別会計	168,822	90,698	78,124	0	78,124	△ 78,124
駐車場事業特別会計	69,841	64,222	5,619	0	5,619	△ 5,619
介護保険事業特別会計	7,127,535	6,921,610	205,925	0	205,925	△ 205,925
後期高齢者医療事業特別会計	2,194,353	2,157,972	36,381	0	36,381	△ 36,381
計	55,522,279	54,439,514	1,082,765	100,483	982,282	△ 982,282

※ 公営企業会計は後述 (5) 資金不足比率 ア(ア) 資金不足額、イ(ア) 資金不足額、ウ(ア) 資金不足額 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,019,951	156,440 (0.7)	22,863,511	22,939,384

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

ウ 連結実質赤字比率の状況

$$\text{平成 30 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 5,615,939}{23,019,951} = \Delta 24.39\%$$

$$\text{平成 29 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,768,925}{22,863,511} = \Delta 29.60\%$$

$$\text{平成 28 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 7,184,238}{22,939,384} = \Delta 31.31\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{の地方債} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

ア 一般会計等の地方債元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
繰上償還額及び借換債を財源として償還した額 (B)	0	0	0	0	
満期一括償還地方債の元金に係る分 (C)	0	0	0	0	
地方債利子支払金のうち減債基金運用利子等を財源として支払ったもの (D)	0	0	0	0	
(A)-(B)-(C)-(D)		3,869,458	△110,985 (△2.8)	3,980,443	4,061,521

イ 準元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金 (B)	1,693,465	△66,714 (△3.8)	1,760,179	1,964,660	
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金等 (C)	2,380	432 (22.2)	1,948	1,964	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(立替施行償還金等) (D)	786,509	△72,586 (△8.4)	859,095	856,661	
一時借入金利子 (E)	0	0	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,482,354	△138,868 (△5.3)	2,621,222	2,823,285

〈参考〉 公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
下水道事業会計 (B)	732,629	△31,407 (△4.1)	764,036	880,218	
市民病院事業会計 (C)	934,569	42,979 (4.8)	891,590	950,874	
駐車場事業特別会計 (D)	10,322	△44,846 (△81.3)	55,168	82,523	
(A)+(B)+(C)+(D)		1,693,465	△66,714 (△3.8)	1,760,179	1,964,660

ウ 元利償還金に充当した特定財源

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
国や都道府県等からの利子補給	①	0	0 (-)	0	0
貸付金の財源のための地方債に係る貸付金の元利償還金	②	2,790	△730 (△20.7)	3,520	5,505
公営住宅使用料	③	71,733	△2,333 (△3.1)	74,066	53,975
都市計画事業の財源のための地方債償還額に充当した都市計画税	④	1,010,921	△13,539 (△1.3)	1,024,460	1,018,364
その他	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		1,085,444	△16,602 (△1.5)	1,102,046	1,077,844

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
事業費補正により需要額に算入した公債費	①	1,633,474	△121,116 (△6.9)	1,754,590	1,999,770
災害復旧費等に係る基準財政需要額	②	1,909,440	39,823 (2.1)	1,869,617	1,775,116
密度補正により基準財政需要額に算入した元利償還金及び準元利償還金	③	511,010	△18,845 (△3.6)	529,855	561,001
①+②+③		4,053,924	△100,138 (△2.4)	4,154,062	4,335,887

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
標準財政規模		23,019,951	156,440 (0.7)	22,863,511	22,939,384

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 実質公債費比率の状況

$$\text{平成 30 年度 (単年度比率)} = \frac{(3,869,458 + 2,482,354) - (1,085,444 + 4,053,924)}{23,019,951 - 4,053,924} = 6.3927\%$$

$$\text{平成 29 年度 (単年度比率)} = \frac{(3,980,443 + 2,621,222) - (1,102,046 + 4,154,062)}{22,863,511 - 4,154,062} = 7.1919\%$$

$$\text{平成 28 年度 (単年度比率)} = \frac{(4,061,521 + 2,823,285) - (1,077,844 + 4,335,887)}{22,939,384 - 4,335,887} = 7.9075\%$$

$$\text{平成 30 年度 実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \left[6.3927\% + 7.1919\% + 7.9075\% \right] \div 3 = \boxed{7.1\%}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充} \text{当} \text{可} \text{能} \text{基} \\ \text{金} \text{額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充} \text{当} \text{可} \text{能} \\ \text{特} \text{定} \text{財} \text{源} \\ \text{見} \text{込} \text{額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地} \text{方} \text{債} \text{現} \text{在} \text{高} \text{等} \\ \text{に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{額} \\ \text{算} \text{入} \text{見} \text{込} \text{額} \end{array} \right)}{\text{標} \text{準} \text{財} \text{政} \text{規} \text{模} - \begin{array}{l} \text{元} \text{利} \text{償} \text{還} \text{金} \cdot \text{準} \text{元} \text{利} \text{償} \text{還} \text{金} \\ \text{に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{額} \\ \text{算} \text{入} \text{額} \end{array}}$$

ア 将来負担額

(7) 一般会計等の地方債の現在高

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般会計等の地方債の現在高	35,242,409	△1,052,156 (△2.9)	36,294,565	37,472,638

(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
PFI事業に係るもの (A)	0	0 (-)	0	0
いわゆる五省協定等に係るもの (B)	2,190,904	△666,228 (△23.3)	2,857,132	3,563,018
国営土地改良事業に係るもの (C)	0	0 (-)	0	0
森林総合研究所等が行う事業に係るもの (D)	0	0 (-)	0	0
地方公務員等共済組合に係るもの (E)	0	0 (-)	0	0
依頼土地の買い戻しに係るもの (F)	0	0 (-)	0	0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの (G)	0	0 (-)	0	0
損失補償・債務保証の履行に係るもの (H)	0	0 (-)	0	0
引き受けた債務の履行に係るもの (I)	0	0 (-)	0	0
その他 (J)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	2,190,904	△666,228 (△23.3)	2,857,132	3,563,018

(ウ) 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 (A)	242,243	△43,904 (△15.3)	286,147	242,950
下水道事業会計 (B)	6,053,658	△630,426 (△9.4)	6,684,084	7,484,131
市民病院事業会計 (C)	4,045,330	△657,440 (△14.0)	4,702,770	5,302,419
駐車場事業特別会計 (D)	32,442	△34,718 (△51.7)	67,160	127,153
(A)+(B)+(C)+(D)	10,373,673	△1,366,488 (△11.6)	11,740,161	13,156,653

(イ) 組合負担等見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
その他 (B)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)		9,814	△2,295 (△19.0)	12,109	9,658

(オ) 退職手当負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
特別職に属する職員の退職手当支給予定額 (B)	20,984	3,022 (16.8)	17,962	10,935	
組合等積立額 (C)	8,099,292	433,464 (5.7)	7,665,828	6,805,852	
(A)+(B)-(C)		0	0 (-)	0	0

※ 退職手当負担見込額が生じていない場合は「0」となります。

(カ) 設立法人の負債額等負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
土地開発公社 (B)	0	0 (-)	0	0	
第三セクター (C)	0	0 (-)	0	0	
公的信用保証、制度融資等に係る損失補償 (D)	1,419	△1,437 (△50.3)	2,856	2,467	
(A)+(B)+(C)+(D)		1,419	△1,437 (△50.3)	2,856	2,467

(キ) 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度

※ 赤字が生じていない場合は「0」となります。

※ 前述 (2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
丹波少年自然の家事務組合 (B)	0	0 (-)	0	0	
兵庫県後期高齢者医療広域連合 (C)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)		0	0 (-)	0	0

(ケ) 将来負担額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額 (B)	2,190,904	△666,228 (△23.3)	2,857,132	3,563,018	
(ウ) 公営企業債等繰入見込額 (C)	10,373,673	△1,366,488 (△11.6)	11,740,161	13,156,653	
(エ) 組合負担等見込額 (D)	9,814	△2,295 (△19.0)	12,109	9,658	
(オ) 退職手当負担見込額 (E)	0	0 (-)	0	0	
(カ) 設立法人の負債額等負担見込額 (F)	1,419	△1,437 (△50.3)	2,856	2,467	
(キ) 連結実質赤字額 (G)	0	0 (-)	0	0	
(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額 (H)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	47,818,219	△3,088,604 (△6.1)	50,906,823	54,204,434	

イ 充当可能基金額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
開発関連公共施設等整備基金 (B)	180,127	8,007 (4.7)	172,120	165,361	
国民健康保険事業財政調整基金 (C)	641,136	43 (0.0)	641,093	641,050	
グリーン・クリーン基金 (D)	311,098	11,944 (4.0)	299,154	299,010	
公共施設等整備基金 (E)	334,557	296 (0.1)	334,261	366,615	
減債基金 (F)	996,655	204,513 (25.8)	792,142	605,128	
市民活動基金 (G)	161,999	5,161 (3.3)	156,838	187,732	
地域福祉基金 (H)	388,631	7,801 (2.0)	380,830	415,871	
庁舎整備基金 (I)	0	0 (-)	0	17,836	
介護保険給付準備基金 (J)	631,028	81,947 (14.9)	549,081	451,628	
三田駅前一番館基金 (K)	720,927	51,539 (7.7)	669,388	622,296	
文化振興基金 (L)	46,276	△45,623 (△99.0)	91,899	137,447	
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金 (M)	369,260	△99,658 (△27.0)	468,918	648,539	
ありがとう!三田っ子応援基金 (N)	341,368	1 (0.0)	341,367	359,678	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)	7,929,193	226,119 (2.9)	7,703,074	8,093,611	

※ 当年度に係る出納整理期間中の増減高を含んでいます。

ウ 充当可能特定財源見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
国庫支出金等	(A)	0	0 (-)	0	0
転貸債に係る償還金	(B)	2,804	△1,666 (△37.3)	4,470	7,383
公営住宅の賃貸料等	(C)	518,543	△15,602 (△2.9)	534,145	549,911
都市計画税収入	(D)	6,164,931	△457,047 (△6.9)	6,621,978	7,115,252
土地開発公社に対する貸付金の償還金	(E)	0	0 (-)	0	0
その他	(F)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		6,686,278	△474,315 (△6.6)	7,160,593	7,672,546

エ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
消防費	(A)	10,710	0 (0.0)	10,710	0
道路橋りょう費	(B)	340,930	△153,511 (△31.0)	494,441	687,799
港湾費	(C)	0	0 (-)	0	0
都市計画費	(D)	0	0 (-)	0	0
公園費	(E)	2,835	△2,520 (△47.1)	5,355	7,718
下水道費	(F)	5,404,701	△357,674 (△6.2)	5,762,375	6,103,548
その他の土木費	(G)	7,293	△5,024 (△40.8)	12,317	17,978
小学校費	(H)	1,226,236	△387,885 (△24.0)	1,614,121	1,919,776
中学校費	(I)	508,047	△170,303 (△25.1)	678,350	866,188
高等学校費	(J)	0	0 (-)	0	0
社会福祉費	(K)	0	0 (-)	0	0
保健衛生費	(L)	2,643,407	△369,427 (△12.3)	3,012,834	3,359,719
高齢者保健福祉費	(M)	0	0 (-)	0	0
清掃費	(N)	522,941	△71,311 (△12.0)	594,252	651,052
農業行政費	(O)	0	0 (-)	0	0
林野水産行政費	(P)	2,795	△272 (△8.9)	3,067	3,349
地域振興費	(Q)	578,799	△173,047 (△23.0)	751,846	969,919
公債費	(R)	22,662,225	81,828 (0.4)	22,580,397	22,616,211
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)+(O)+(P)+(Q)+(R)		33,910,919	△1,609,146 (△4.5)	35,520,065	37,203,257

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,019,951	156,440 (0.7)	22,863,511	22,939,384

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,053,924	△100,138 (△2.4)	4,154,062	4,335,887

※ 前述 (3) 実質公債費比率 エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 参照

キ 将来負担比率の状況

$$\text{平成 30 年度 将来負担比率} = \frac{47,818,219 - (7,929,193 + 6,686,278 + 33,910,919)}{23,019,951 - 4,053,924} = \Delta 3.7\%$$

$$\text{平成 29 年度 将来負担比率} = \frac{50,906,823 - (7,703,074 + 7,160,593 + 35,520,065)}{22,863,511 - 4,154,062} = 2.7\%$$

$$\text{平成 28 年度 将来負担比率} = \frac{54,204,434 - (8,093,611 + 7,672,546 + 37,203,257)}{22,939,384 - 4,335,887} = 6.6\%$$

※ 充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

ア 水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
流動負債	①	323,463	△30,326 (△8.6)	353,789	404,082
控除企業債等	②	56,670	△15,040 (△21.0)	71,710	69,366
控除引当金	③	0	0 (-)	0	16,642
流動資産	④	3,794,137	△1,140,811 (△23.1)	4,934,948	5,214,906
貸倒引当金	⑤	0	0 (-)	0	4,736
(①-②-③) - (④+⑤)		△ 3,527,344	1,125,525 (24.2)	△ 4,652,869	△ 4,901,568

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 29 年度	平成 28 年度
営業収益の額	①	2,413,924	2,950 (0.1)	2,410,974	2,408,100
受託工事収益の額	②	0	0 (-)	0	0
①-②		2,413,924	2,950 (0.1)	2,410,974	2,408,100

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 30 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 3,527,344}{2,413,924} = \Delta 146.12\%$$

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 4,652,869}{2,410,974} = \Delta 192.98\%$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 4,901,568}{2,408,100} = \Delta 203.54\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

イ 下水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
流動負債	①	1,377,874	89,842 (7.0)	1,288,032	1,252,192
控除企業債等	②	1,052,694	△7,048 (△0.7)	1,059,742	1,067,350
控除引当金	③	0	0 (-)	0	9,726
流動資産	④	754,933	114,735 (17.9)	640,198	482,489
貸倒引当金	⑤	0	0 (-)	0	4,080
(①-②-③) - (④+⑤)		△ 429,753	△17,845 (△4.3)	△ 411,908	△ 311,453

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
営業収益の額	①	1,247,417	△8,118 (△0.6)	1,255,535	1,249,096
受託工事収益の額	②	0	0 (-)	0	0
①-②		1,247,417	△8,118 (△0.6)	1,255,535	1,249,096

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 30 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 429,753}{1,247,417} = \Delta 34.45\%$$

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 411,908}{1,255,535} = \Delta 32.80\%$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 311,453}{1,249,096} = \Delta 24.93\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

ウ 市民病院事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
流動負債	①	1,974,043	81,480 (4.3)	1,892,563	1,773,523
控除企業債等	②	1,133,895	△77,404 (△6.4)	1,211,299	1,096,558
控除引当金	③	0	0 (-)	0	234,477
流動資産	④	1,516,708	36,548 (2.5)	1,480,160	1,576,995
貸倒引当金	⑤	0	0 (-)	0	3,635
(①-②-③) - (④+⑤)		△ 676,560	122,336 (15.3)	△ 798,896	△ 1,138,142

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 30 年度	前年度比増減値	平成 29 年度	平成 28 年度
			(前年度比増減率)		
営業収益の額	①	7,906,502	74,112 (0.9)	7,832,390	7,509,475
受託工事収益の額	②	0	0 (-)	0	0
①-②		7,906,502	74,112 (0.9)	7,832,390	7,509,475

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 30 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 676,560}{7,906,502} = \boxed{\Delta 8.55\%}$$

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 798,896}{7,832,390} = \boxed{\Delta 10.19\%}$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 1,138,142}{7,509,475} = \boxed{\Delta 15.15\%}$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。